

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員 佐伯 崇司
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 義範
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 義範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	17,463,893	17,359,008	22,530,148
経常利益(千円)	51,178	214,950	142,918
四半期純利益または四半期(当期)純損失()(千円)	465,115	188,890	825,697
四半期包括利益または包括利益(千円)	500,728	174,405	856,828
純資産額(千円)	3,136,218	2,954,396	2,780,082
総資産額(千円)	11,091,413	11,477,850	10,050,630
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	52.67	21.39	93.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.3	25.7	27.7

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.57	3.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第3四半期連結累計期間及び第32期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第32期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

GENKI SUSHI HONG KONG LTD.と平成23年11月30日に上海市、浙江省、江蘇省における寿司レストラン展開のフランチャイズ契約を締結しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受けた経済活動の弱い動きから徐々に回復しつつありますが、海外経済の減速が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、震災直後の自粛ムードは和らいだものの、お客様の節約・低価格志向が依然強く、加えて企業間の競争・競合の激化から経営環境が益々厳しくなっております。

このような状況の中で当社グループは、この震災後を「第二の創業」と位置づけ、『「女性とお子様」をキーワードに、心地良くて、楽しくて、もう一度来たいと思われる店にする』『業界最先端企業として、新たな世界を切り開く』を基本方針に店舗展開し、人材育成や営業力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高173億5千9百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益2億3百万円（前年同期比228.2%増）、経常利益2億1千4百万円（前年同期比320.0%増）、四半期純利益1億8千8百万円（前年同四半期は四半期純損失4億6千5百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(レストラン事業)

レストラン事業におきましては、来店客数の増加基調を維持し、客単価アップを図るとともに、店舗収益力を強化するため、各種営業政策を実施してまいりました。

店舗展開につきましては、前連結会計年度から引き続き「魚べい」に経営資源を集中し、「すしおんど」から「魚べい」への業態転換を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新設店6店舗を出店し、不採算店9店舗を退店したことにより、総店舗数は165店舗となりました。また、改装等につきましては、業態転換を含め20店舗を実施いたしました。

この結果、レストラン事業の業績は、売上高165億9百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益4千9百万円（前年同四半期はセグメント損失1億6千4百万円）となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、派遣指導等を充実するとともに季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、香港に7店舗、中国に3店舗を出店し、香港で1店舗閉店したことにより、総店舗数は61店舗となりました。

この結果、フランチャイズ事業の業績は、売上高9億2百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益2億4百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,882,908	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	8,882	-	1,151,528	-	1,344,671

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,812,400	88,124	-
単元未満株式	普通株式 18,308	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,124	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	52,200	-	52,200	0.58
計	-	52,200	-	52,200	0.58

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、52,276株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,107,039	3,065,305
売掛金	153,306	179,624
商品及び製品	223,494	417,920
原材料及び貯蔵品	55,850	63,577
その他	1,049,194	510,342
貸倒引当金	2,786	2,329
流動資産合計	3,586,098	4,234,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,208,949	5,478,608
土地	761,962	761,962
リース資産	881,782	1,567,218
その他	1,048,664	1,031,819
減価償却累計額	4,699,009	4,920,502
有形固定資産合計	3,202,349	3,919,106
無形固定資産	190,023	176,637
投資その他の資産		
差入保証金	2,205,453	2,331,426
その他	907,160	820,717
貸倒引当金	40,454	4,477
投資その他の資産合計	3,072,158	3,147,665
固定資産合計	6,464,532	7,243,408
資産合計	10,050,630	11,477,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	703,083	1,156,846
短期借入金	1,551,452	1,379,212
未払法人税等	51,000	64,000
賞与引当金	70,000	80,000
資産除去債務	31,150	-
その他	1,169,140	1,376,266
流動負債合計	3,575,825	4,056,325
固定負債		
長期借入金	2,029,041	2,368,142
リース債務	722,618	1,201,010
資産除去債務	316,594	316,593
その他	626,468	581,382
固定負債合計	3,694,722	4,467,128
負債合計	7,270,548	8,523,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	518,542	707,433
自己株式	70,204	70,295
株主資本合計	2,944,538	3,133,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217	713
為替換算調整勘定	163,238	179,654
その他の包括利益累計額合計	164,456	178,940
純資産合計	2,780,082	2,954,396
負債純資産合計	10,050,630	11,477,850

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	17,463,893	17,359,008
売上原価	6,998,301	7,167,287
売上総利益	10,465,592	10,191,720
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,250,224	5,024,131
賞与引当金繰入額	85,223	78,428
その他	5,067,993	4,885,164
販売費及び一般管理費合計	10,403,441	9,987,724
営業利益	62,150	203,995
営業外収益		
受取利息及び配当金	742	517
仕入割引	84,462	53,719
受取賃貸料	37,048	39,866
その他	19,479	38,637
営業外収益合計	141,733	132,740
営業外費用		
支払利息	43,755	65,784
為替差損	88,145	34,970
その他	20,804	21,030
営業外費用合計	152,705	121,786
経常利益	51,178	214,950
特別利益		
固定資産売却益	2,771	-
貸倒引当金戻入額	797	-
賃貸借契約解約損戻入益	63,346	73,460
特別利益合計	66,915	73,460
特別損失		
固定資産除却損	9,569	1,869
投資有価証券評価損	-	3,898
減損損失	65,653	20,654
賃貸借契約解約損	25,025	4,636
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	294,345	-
特別損失合計	394,593	31,059
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	276,500	257,351
法人税、住民税及び事業税	78,082	58,597
法人税等調整額	110,532	9,864
法人税等合計	188,615	68,461
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	465,115	188,890
四半期純利益又は四半期純損失()	465,115	188,890

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	465,115	188,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	1,931
為替換算調整勘定	35,189	16,416
その他の包括利益合計	35,613	14,484
四半期包括利益	500,728	174,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500,728	174,405
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,103千円減少し、法人税等調整額は14,072千円増加しております。 また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は18,157千円減少し、法人税等調整額は18,157千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	396,021千円	499,679千円
のれんの償却額	-	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,987	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	52,985	6	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,644,463	819,429	17,463,893	-	17,463,893
セグメント間の内部売上高または振替高	-	54,400	54,400	54,400	-
計	16,644,463	873,830	17,518,294	54,400	17,463,893
セグメント利益または損失 ()	164,801	186,702	21,901	40,249	62,150

(注)1. セグメント利益または損失()の調整額40,249千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,509,841	849,166	17,359,008	-	17,359,008
セグメント間の内部売上高または振替高	-	52,835	52,835	52,835	-
計	16,509,841	902,001	17,411,843	52,835	17,359,008
セグメント利益	49,990	204,788	254,779	50,783	203,995

(注)1. セグメント利益の調整額 50,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()	52円67銭	21円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額 ()(千円)	465,115	188,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期純損失金額()(千円)	465,115	188,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,831	8,830

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

元気寿司株式会社
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 貴典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。